



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 久野 朋美

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	92,617	7.5	2,968	△6.1	3,140	△5.7	1,885	△4.9
24年3月期第3四半期	86,143	0.4	3,162	33.8	3,330	36.5	1,982	44.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,898百万円 (△3.6%) 24年3月期第3四半期 1,968百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	173.85	—
24年3月期第3四半期	182.78	—

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を表記しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	40,356	19,894	49.3	1,834.62
24年3月期	33,875	18,321	54.1	1,689.51

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 19,894百万円 24年3月期 18,321百万円

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を表記しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	7.2	3,800	5.6	4,000	4.8	2,200	2.6	202.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	10,847,870 株	24年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,895 株	24年3月期	3,595 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	10,844,061 株	24年3月期3Q	10,847,520 株

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を表記しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P	5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P	5
3.	四半期連結財務諸表	P	6
(1)	四半期連結貸借対照表	P	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P	8
	四半期連結損益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	8
	四半期連結包括利益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	P	11
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあるものの、海外経済の停滞や円高の長期化、アジア近隣諸国との関係悪化など、経済環境は不安定な状況で推移いたしました。

酒販業界では、供給体制が復活し、全国的に一昨年度の需要に復したものの、業務用、ご家庭の需要は、依然として低価格志向のデフレ傾向が続いており、価格競争が激化する中、業種・業態を越えた競争も加わり、経営環境は厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、お客様第一を基本に専門店の充実したお品揃え、魅力ある売場づくりを目指し、改装、出店、物流改革に取り組みました。

既存店の改装は、横手店（秋田県）、一関店（岩手県）、西多賀店、榴岡店、南光台南店、中田店、沖野店、名取店、亘理店（宮城県）、鶴岡店（山形県）、紫竹山店、新潟青山店、燕三条店（新潟県）、洋光台店、青葉台店（神奈川県）、柱店、多米店（愛知県）、箕面船場店、牧落店、吹田佐井寺店、河内磐船店、（大阪府）、今津店、芦屋店（兵庫県）の23店舗を改装しました。

新規の出店は、大曲店（秋田県）、手倉田店（宮城県）、箱田店（群馬県）、鴻巣吹上店、的場店（埼玉県）、北野台店（東京都）、山下公園店（神奈川県）、松任店（石川県）、京都アバンティ店、六地藏店、花園店（京都府）、西宮北口店、宝塚中筋店（兵庫県）、橿原葛本店（奈良県）、立町店（広島県）、今宿店（福岡県）の16店舗を開店しました。

仙台北業務店（仙台市泉区）を仙台業務店（仙台市宮城野区）に併合し、また、既存店の再編に伴い、箕面店（大阪府）を閉店、宝塚中筋店の出店に伴い、スピード宝塚山本店（兵庫県）を閉店しました。

10月1日に、明治屋産業株式会社（福岡市）より、福岡県、山口県の酒販店11店舗の事業を、再生手続中の大仁酒造株式会社（富山市）より、富山市内の酒販店3店舗の事業をそれぞれ譲り受け、大楠店（福岡県）、大久保店（富山県）を、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は301店舗となりました。

7月1日より、福井県、石川県、富山県に商品供給する北陸FDC（石川県金沢市）を、10月1日より、福岡県、山口県に商品供給する福岡FDCをそれぞれ稼動し、物流コストの削減に取り組みました。

当第3四半期（10月～12月）は、これらの取り組みにより、売上面におきましては、ボージョレヌーヴォーが前年同期比140%、お歳暮ギフトが前年同期比120%と季節商品は好調に推移いたしました。既存店売上高は100.2%とほぼ前年並みの水準にとどまり、全体を大きく押し上げるまでにはいたりませんでした。利益面では、粗利率の改善はありましたが、新店及び営業譲受店舗の人件費、設備費の増加などにより、営業利益、経常利益とも微増にとどまり、上半期のマイナス分を挽回するにはいたりませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が926億17百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は29億68百万円（同93.9%）、経常利益は31億40

百万円（同 94.3%）、四半期純利益は 18 億 85 百万円（同 95.1%）となりました。

なお、東日本大震災の影響の少ない前々年第 3 四半期累計期間との比較では、売上高が前々年同期比 107.9%、営業利益が前々年同期比 125.6%、経常利益が前々年同期比 128.7%、四半期純利益が前々年同期比 137.6%となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### 財政状態

	前連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 24 年 12 月 31 日)	増減
総資産（百万円）	33,875	40,356	6,481
総負債（百万円）	15,553	20,462	4,908
うち借入金（百万円）	2,712	4,365	1,653
純資産（百万円）	18,321	19,894	1,573
自己資本比率	54.1%	49.3%	△4.8%
1 株当たり純資産（円）	1,689.51	1,834.62	145.11

総資産は、前連結会計年度末と比べて 64 億 81 百万円（19.1%）増加し、403 億 56 百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 8 億 41 百万円増加し、新店及び事業譲受により商品及び製品が 19 億 99 百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて 57 億 13 百万円（35.9%）増加し 216 億 36 百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて 7 億 68 百万円（4.3%）増加し、187 億 20 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて 49 億 8 百万円（31.6%）増加し、204 億 62 百万円となりました。

流動負債は、買掛金で 37 億 69 百万円増加し、短期借入金で 21 億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて 53 億 48 百万円（39.8%）増加し、187 億 89 百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が 4 億 46 百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて 4 億 40 百万円（△20.8%）減少し、16 億 72 百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて 15 億 73 百万円（8.6%）増加し、198 億 94 百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 54.1% から 49.3% となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減
営業キャッシュ・フロー	2,395	1,348	△1,047
投資キャッシュ・フロー	△782	△1,834	△1,052
フリー・キャッシュ・フロー	1,613	△486	△2,099
財務キャッシュ・フロー	△1,414	1,327	2,741

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて8億41百万円増加し、33億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、13億48百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が31億40百万円、減価償却費が9億75百万円となり、仕入債務が37億69百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、18億34百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得に12億92百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、13億27百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増加で21億円、長期借入金の返済に4億46百万円、配当金の支払に3億25百万円を支出したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では平成24年5月8日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	3,303
売掛金	1,451	2,134
商品及び製品	9,683	11,682
仕掛品	52	55
原材料及び貯蔵品	22	23
前払費用	388	393
繰延税金資産	375	270
その他	1,488	3,772
流動資産合計	15,923	21,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,508	17,412
減価償却累計額	△9,625	△10,172
建物及び構築物（純額）	6,883	7,240
機械装置及び運搬具	2,574	2,624
減価償却累計額	△1,978	△2,086
機械装置及び運搬具（純額）	596	538
工具、器具及び備品	4,584	5,110
減価償却累計額	△3,647	△3,932
工具、器具及び備品（純額）	937	1,178
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	6	13
有形固定資産合計	13,378	13,926
無形固定資産		
ソフトウェア	25	17
のれん	56	35
その他	24	23
無形固定資産合計	106	77
投資その他の資産		
投資有価証券	356	321
関係会社株式	305	443
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	111	127
差入保証金	3,368	3,490
繰延税金資産	321	330
その他	32	32
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	4,466	4,716
固定資産合計	17,951	18,720
資産合計	33,875	40,356

## (株)やまや(9994)平成25年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,259	12,028
短期借入金	1,500	3,600
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	895	945
未払費用	412	506
未払法人税等	957	468
未払消費税等	189	132
預り金	66	123
賞与引当金	475	268
その他	89	121
流動負債合計	13,441	18,789
固定負債		
長期借入金	616	169
退職給付引当金	32	36
役員退職慰労引当金	450	456
資産除去債務	522	569
負ののれん	117	73
その他	372	366
固定負債合計	2,112	1,672
負債合計	15,553	20,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	9,005	10,565
自己株式	△3	△4
株主資本合計	18,304	19,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	30
その他の包括利益累計額合計	17	30
純資産合計	18,321	19,894
負債純資産合計	33,875	40,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	86,143	92,617
売上原価	71,148	76,737
売上総利益	14,995	15,880
販売費及び一般管理費	11,832	12,911
営業利益	3,162	2,968
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	9
受取賃貸料	67	61
受取手数料	25	31
業務受託手数料	12	16
持分法による投資利益	30	19
負ののれん償却額	44	44
その他	83	59
営業外収益合計	275	248
営業外費用		
支払利息	13	9
店舗改装費用	24	19
店舗閉鎖損失	4	3
賃貸収入原価	39	26
その他	25	16
営業外費用合計	107	76
経常利益	3,330	3,140
特別利益		
違約金収入	9	—
還付酒税等	24	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
投資有価証券評価損	57	—
賃貸借契約解約損	29	—
特別損失合計	86	—
税金等調整前四半期純利益	3,277	3,140
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,166
法人税等調整額	179	89
法人税等合計	1,294	1,255
少数株主損益調整前四半期純利益	1,982	1,885
四半期純利益	1,982	1,885

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,982	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	13
その他の包括利益合計	△13	13
四半期包括利益	1,968	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,968	1,898
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,277	3,140
減価償却費	985	975
長期前払費用償却額	12	14
のれん償却額	42	43
負ののれん償却額	△44	△44
持分法による投資損益(△は益)	△30	△19
賃貸借契約解約損	29	—
還付酒税等	△24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	57	—
支払利息	13	9
受取利息及び受取配当金	△11	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△344	△206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	6
未収入金の増減額(△は増加)	△1,212	△1,964
売上債権の増減額(△は増加)	△1,050	△683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,163	△1,809
仕入債務の増減額(△は減少)	5,396	3,769
その他	△202	△230
小計	3,749	2,988
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△13	△9
災害損失の支払額	△241	—
法人税等の支払額	△1,105	△1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42	△62
有形固定資産の取得による支出	△714	△1,292
長期前払費用の取得による支出	△6	△28
事業譲受による支出	—	△399
差入保証金の差入による支出	△166	△170
差入保証金の回収による収入	148	119
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	2,100
長期借入金の返済による支出	△446	△446
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197	841
現金及び現金同等物の期首残高	3,866	2,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,064	3,303

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。